

交流・グリーンツーリズムの変遷と 今後の課題

地域再生の視点から

〔要 旨〕

- 1 日本で「都市と山村の交流」が政策的に進められて約40年、また「グリーンツーリズム」が農政用語として登場して15年以上が経過し、現在では、これらの活動は全国に広まっている。しかし、交流・グリーンツーリズムの本来の目的である農山村の活性化は一向に進まず、取り巻く環境はむしろ厳しさを増している。そこで、本稿では地域再生の視点から交流・グリーンツーリズムの歴史や現状・意義等を整理した。
- 2 交流・グリーンツーリズムの歴史を整理すると、まず1970年代に交流政策が開始され、80年代半ば～90年代初頭になると交流活動が本格化し、リゾートブームが起こった。そして、1990年代にはグリーンツーリズム政策が登場し、90年代末以降には、交流・グリーンツーリズムにかかる新しい動きがみられた。
- 3 交流・グリーンツーリズムの現状については事例分析を行った。各地域の特徴は、高知県梶原町ではこれまで行政主導型の活動を展開してきたものの、近年では女性や住民主体の取組みが広がっており、また熊本県人吉市では、ボランティア組織から農村レストランへの転身と農家民宿の広がりといった女性主体の取組みがみられた。さらに、長野県信濃町では、森林療法・セラピーを軸に多くの住民が参画した地域づくり運動が展開しており、新潟県上越市安塚区では、かつて整備したスキー場や地域の観光業を「田舎体験」というソフト事業を仕掛けることで活性化を図っていた。
- 4 農山村にとっての交流・グリーンツーリズムの意義は、まず住民が主体的に取り組むことによって、特に女性の場合、これまでにない人材育成の機会となっており、責任感や行動力の向上等のエンパワーメント効果がみられる点があげられる。また、交流・グリーンツーリズムは比較的多くの住民が参画できる性格をもつことから、地域づくり運動として一定程度まとまりをもった形で展開できることがあげられる。さらに、地方の兼業機会が先細りするなか、スキー場や交流施設等の雇用の場を守るといった経済効果もみられた。このほか、交流・グリーンツーリズムは“生き生きと働く人を増やす”ことにもつながっていると考えられる。生き生き働く人を増やすことが、地域再生策にとって重要であろう。

目次

はじめに

1 交流・グリーンツーリズムの変遷

- (1) <第一期> 交流政策の開始(1970年代)
- (2) <第二期> 交流活動の本格化とリゾートブーム(1980年代半ば～90年代初頭)
- (3) <第三期> グリーンツーリズム政策の登場(1990年代)
- (4) <第四期> 交流・グリーンツーリズムの新段階(1990年代末以降)

2 地域の実践

- (1) 高知県梶原町
- (2) 熊本県人吉市
- (3) 長野県信濃町
- (4) 新潟県上越市安塚区(旧安塚町)

3 事例からみる交流・グリーンツーリズムの意義と課題

結びに代えて

はじめに

日本で「都市と山村の交流」が政策的に進められて約40年、また「グリーンツーリズム」が農政用語として登場して15年以上が経過した。

この間、これらの言葉は、同義語あるいは一連のものとして使われる場合も多く、^(注1)現在では全国各地で取り込まれるなど、活発化している。

しかし、交流・グリーンツーリズムの本来の目的である農山村の活性化・再生は一向に進まず、むしろ高齢化・過疎化の進行等、農山村を取り巻く環境は一層厳しくなっている。

本稿では「農山村にとって、交流・グリーンツーリズムはどのような意義があるのか」を改めて問い直すことを目的に、これまでの歴史や現状、今後の課題を整理した。

(注1) 一方、グリーンツーリズム研究者である青木辰司は、著書(2004)で「・・・これまでの都市主導型の都市農村交流と異なるグリーンツ

ーリズムの意義は、(略)、両者が対等な立場に立って、相互に理解し合い、それぞれにとっての効果や意義を確認することにある」と記すなど、交流とグリーンツーリズムは分けて考えるべきであるという指摘もある。

1 交流・グリーンツーリズムの変遷

日本における交流・グリーンツーリズムの歴史を振り返ると、以下の4期に分けられる^(注2)(第1表)。

(注2) 依光・栗栖(1996)、栗栖(2008a)参照

(1) <第一期> 交流政策の開始 (1970年代)

日本で交流が政策として推し進められたのは、高度経済成長による過疎・過密問題が顕在化した1970年代である。

それ以前の60年代から農村工業の導入や農林業の近代化等の農山村発展策が打たれていたものの、実際には、周知のように都市への人口集中と農山村の過疎化の流れは

第1表 交流・グリーンツーリズムに関する主な政策

時期区分	主な政策・動向
交流政策の開始 (1970年代)	70年 山村振興基本問題諮問委員会,山村振興対策審議会 72年 自然休養村事業 74年 山村と都市協同の山村振興モデル事業
交流活動の本格化と リゾートブーム (1980年代半ば ~90年代初頭)	83年 三全総フォローアップ作業報告 85年 ふるさとC&Cモデル事業,山村地域資源高度活用促進モデル事業 86年 民間活力導入法 87年 第四次全国総合開発計画, 総合保養地域整備法(リゾート法), 国有林ヒューマングリーンプラン 89年 森林特措法による保安林解除の簡素化
グリーンツーリズム 政策の登場 (1990年代)	92年 新しい食料・農業・農村政策の方向, グリーン・ツーリズム研究会中間報告 93年 総合保養地域研究会最終報告, 緑のふるさとふれあいプロジェクト事業, 「農山漁村でゆとりある休暇を」事業 94年 グリーンツーリズム法 95年 ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策開始, 農林漁家体験民宿の登録開始
交流・グリーンツーリズム の新段階 (1990年代末~)	98年 21世紀のグランドデザイン(五全総) 99年 食料・農業・農村基本法 01年 森林・林業基本法 02年 大分県が農家民宿開業に対する緩和策を実施 03年 観光が国家的課題へ, 構造改革特区で農家民宿開業に対する規制緩和実施 03年 7省庁連携の「都市と農山漁村との共生・対流に関するプロジェクト」 04年 NPO・GT・ネットワークセンター設立, GTネットワーク全国大会開始 06年 観光立国推進基本法, 森業・山業創出支援総合対策事業, 山村力誘発モデル事業 08年 農林漁家民宿おかあさん100選開始 子ども農山漁村交流プロジェクト開始

資料 国土庁編『明日の山村をめざして』地球社(86年), 依光良三・栗栖祐子『グリーン・ツーリズムの可能性』日本経済評論社(96年), 井上和衛・中村攻・宮崎猛・山崎光博『地域経営型グリーン・ツーリズム』都市文化社(99年), 宮崎猛編著『これからのグリーン・ツーリズム』家の光協会(02年), 古川彰・松田素二編『観光と環境の社会学』新曜社(03年), 山崎光博『グリーン・ツーリズムの現状と課題』(04年), 宮崎猛編著『日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム』昭和堂(06年)

止まらなかった。

このように、工業導入や近代化策では農山村はどうにもならないことが明らかになったことを背景に、交流は政策的に推し進められるようになった。その動向を具体的にみると、70年に山村振興基本問題諮問委員会等が、山村に対して、農林産物の供給、水資源の涵養、国土保全といった従来からの役割に加え、「都市住民を中心とする大多数の国民に緑といこいの場を提供する」という新たな役割を課した。

他方、農水省でも同時期、観光農園やレクリエーション施設、農林産物の加工施設に関する事業を打ち出すなど、都市住民が農山村を訪れることや特産物の販売拡大を狙った政策を開始した。

そのため、当時の交流活動は、レクリエーション的なものが多いほか、特産品加工・販売等もみられる一方、近年各地で取り組まれている都市と農山村の住民同士がふれあう活動(田植え体験等)は少なかった。

(注3) 国土庁198『明日の山村をめざして』地球社1986年, 101頁

(2) <第二期> 交流活動の本格化とリゾートブーム

(1980年代半ば~90年代初頭)

80年代半ばごろになると、交流活動が本格化し、全国的な展開が始まる。

背景には、80年代半ばの市場開放・円高協調政策の下、農林産物輸入が拡大し、農山村を取り巻く環境が一層厳しくなったこ

とがあげられる。そして、国土計画の中核をなす第三次全国総合開発計画のフォローアップ作業報告（83年）や第四次全国総合開発計画（87年）において、“都市と農山漁村・過疎地域の交流促進”が明確に位置づけられた。その結果、国や県等から交流促進に関する補助事業が集中的に打ち出され、全国の農山村で交流活動が取り込まれるようになった。また、活動内容も農作業体験等、70年代に比べると人とのふれあいを伴う活動が増えるなど、多様化し始めた。

しかし、80年代末からのバブル経済期になると、各地で民活型のリゾート開発が計画され、交流より大きな資金が動くリゾート開発に目を向ける農山村も多かった。

（3）＜第三期＞ グリーンツーリズム 政策の登場（1990年代）

その後、バブル経済が終焉し、各地でリゾート計画が縮小・中止されると、これまでの民活型の大規模リゾート開発に代わり、農山漁村回帰型の小規模リゾート開発（以下「農山村リゾート」という）が国土政策として推奨され始めた。

他方、農政サイドからはグローバル化・農産物輸入が一層拡大するなかで、「新しい食料・農業・農村政策の方向」（92年）が打ち出され、「農山漁村で楽しむゆとりある滞在型の余暇活動」としてのグリーンツーリズムが、中山間地域対策の目玉として提唱された。

このように、新たな国土政策として農山村リゾートが推奨される一方、農林業の危

機が最も顕在化した中山間地域対策としてグリーンツーリズムが打ち出された。そして、その後、グリーンツーリズムという言葉に収斂しながら、交流と同義語あるいは一連の取組みとして展開が始まった。

90年代の交流・グリーンツーリズムの特徴としては、大型の補助事業による施設整備が積極的に行われたことがあげられる。これは、国の内需拡大政策の下、民活型開発の代替策として行政主体の開発が志向されたこと、また90年代後半以降の景気低迷のなか、農山村では特に公共事業が重視されたこと、さらにガット・ウルグアイ・ラウンド対策費等により農業構造改善関連の予算が増加したことなどが背景にあるとみられる。

（4）＜第四期＞ 交流・グリーンツーリズムの新段階（1990年代末以降）

90年代末以降には、交流・グリーンツーリズムにかかる新たな動きがみられる。その特徴を整理すると、

政策としての交流強化と観光重視
施設整備からソフト事業重視へ
住民・民間主体の活動の活発化
人づくり・地域づくり運動としての展開

などがあげられる。

それぞれの特徴をみると、については、まず、農政や林政の根幹を成す食料・農業・農村基本法（99年）および森林・林業基本法（01年）のなかに交流推進が明記されたほか、03年には内閣府に7省庁が連携

した「都市と農山漁村の共生・対流に関するプロジェクトチーム」が作られるなど、交流がこれまで以上に国家政策として強化されていることがあげられる。^(注4)

一方、観光については、03年に小泉内閣が観光を国家的課題として位置づけたことをきっかけに、観光立国推進基本法の制定(06年)や観光庁の新設(08年)等、国家政策として急速に重視され始めている。また、観光業界としてもこれまでのマストツーリズムの行き詰まりから、体験型または着地型^(注5)の観光として交流・グリーンツーリズムに着目する傾向がみられる。

次に、^(注4)については、かつて各地でみられたハコモノ作りではなく、地域コーディネーターの育成や新たなビジネス起こしに関する事業が増えているほか、既存の交流施設をいかに活用するのか、といったソフト面を重視するようになってきていることが指摘できる。

また、^(注4)については、90年代末ごろから「ツーリズム大学」等の勉強会が各地で開催されているほか、04年にはグリーンツーリズムに関する全国組織の発足や全国大会が開催されるなど、交流・グリーンツーリズムに関して住民が主体的に学ぶ機会や地域間の情報交換の場が増えている。さらに、近年の規制緩和政策等により、農村漁家体験民宿(以下「農家民宿」という)の開業要件が緩和されたほか、行政による窓口整備等支援体制も整ってきている。こうしたことから、女性による農家民宿の開業が増えるなど、住民・民間主体の取組みが広まっ

ている。

最後に、^(注4)については、もともと交流・グリーンツーリズムは地域の自然環境や文化、人材といった資源を活かす取り組みであるが、90年代半ばごろの「施設整備ありき」といった状況下では、こうした視点は実質的には重要とはみなされなかったといえる。

しかし、近年、補助金・交付金の削減や、農林業、さらに製造業や観光業、サービス業といった地域を支えてきた様々な産業が弱体化しているなかで、これまで交流やグリーンツーリズムを主に取り組んできた農山村だけでなく、スキーや海水浴客でかつて賑わった観光地や地方都市等の様々な地域で、交流・グリーンツーリズムの視点を活かした人づくりや地域づくり運動が展開され始めた。

以上のように、90年代末以降、様々な新しい動きがみられる交流・グリーンツーリズムであるが、実際、各地域ではどのような動き・変化が起こっているのか。

次に、高知県梶原町、熊本県人吉市、長野県信濃町、新潟県上越市安塚区を事例に、近年の交流・グリーンツーリズムにかかる具体的な動きをみてみたい。

(注4) 大浦(2008)に詳しい

(注5) 旅行会社等の都市側・出発地側ではなく、地元地域が企画する観光のこと

2 地域の取組み

(1) 高知県梶原町

90年代半ばごろまで行政主導による交流・グリーンツーリズムを積極的に行って

きたものの、近年、女性を中心とした農家民宿や住民主体の活動によるエンパワーメント効果がみられる事例を紹介する。

(注6)
高知県梼原町は、高知県の北西部に位置する人口約4,700人の奥地山村である。

当町は、これまで長年にわたり、行政と森林組合の二人三脚体制の下、林業にかかる積極的な取組みを進めてきた地域である(第1図)。

他方、交流・グリーンツーリズムについても、20年以上前から周辺市町村に先駆けて取り組んできた。具体的には、80年代に兵庫県西宮市との自治体交流を開始したほか、イベント活動等も開始した。また90年代には、荒廃の進む棚田を何とかしようと、全国で初めて棚田を使ったオーナー制度・「千枚田オーナー制度」を始めた。さらに同時期、国や県の補助事業を取り込んで、公園やホテル・レストラン、温泉などのハ

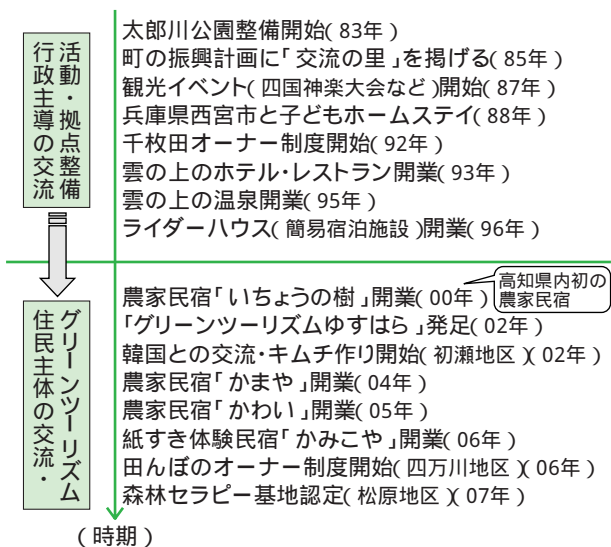
ード整備も積極的に行った。こうした取組みや施設整備は、それまで来訪者の少なかった梼原町に人を呼び込み、また地域の建設業には、一時的に大きな経済効果をもたらした。さらに、ホテルやレストラン等は新たな雇用の場となった。

しかし、その後、周辺地域に同様の施設ができると、期待したほどの入込客の確保が難しくなり始めた。

こうしたなか、2000年以降、住民主体の交流・グリーンツーリズムが始まった。そのきっかけとなったのが、農家である上田知子(うえたともこ)さんによる農家民宿「いちょうの樹」の開業(00年)である。上田さんは、90年代以降、輸入農産物の拡大によって、町の主力作目である小なすやぜんまい等の価格が大きく下落するなか、「何とか田畑を荒らさず、付加価値をつける方法はないか」と思案していた。そこで、以前から関心のあった農家民宿を始めることとなった。しかし、当時、町内はもとより、県内にも農家民宿はなく、行政からの支援も整っていなかった。そのため、「何をどうすれば開業できるのかがわからない状態だった」という。しかし、上田さんの熱意と県の女性普及員の支援等によって、資料や情報を集め、3年がかりで開業にこぎつけた。現在では、リピーターも多く、利用者数は順調に伸びている。

上田さんが苦勞して開拓した“農家民宿への道”は広がり始めている。例えば、02年には住民主体の組織として「グリーンツーリズムゆすはら」が発足したほか、04年

第1図 梼原町における交流・グリーンツーリズムの流れ



資料 栗栖祐子「環境を軸とした地域林業と森林づくり」依光良三編『「格差時代」の森林・林業と環境』日本林業調査会、2008年、87頁

以降には農家女性による民宿が2軒，和紙工芸職人による体験民宿が1軒開業した。さらに，「田んぼのオーナー制度」や坂本龍馬の脱藩の道に関する有志のガイドグループが発足するなど，女性や住民が主体となった取組みが広がっている。

(注6) 栗栖(2008b)，(2008c) 参照

(2) 熊本県人吉市

次に，ボランティア組織から農村レストランへの転身，さらに農家民宿の広がりといった交流・グリーンツーリズムによる女性の行動力や意識の高まりがみられる事例を取り上げる。

熊本県人吉市は，鹿児島県との県境にある人口約4万人の小都市である。市内には，球磨焼酎の蔵元や人吉温泉，球磨川等があり，観光業や農林業が中心の地域である。

しかし，昨今の地方を取り巻く厳しさは同市も同様で，過疎化・高齢化の進行やシャッター商店街の拡大等，様々な問題が深刻化している。

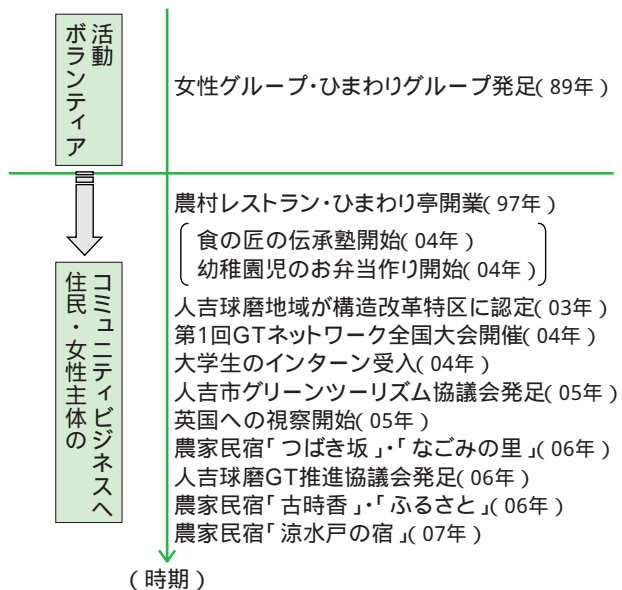
こうしたなか，「高齢化は悪いことなのか。むしろ，知恵も経験も技もある高齢者を活かしていないことが問題。だから，高齢者を活かした活動が必要」という発想の下，女性たちによる農村レストラン・ひまわり亭が10年前にオープンした(第2図)。

この農村レストランは，「地域のために何かしたい」といって集まった女性組織「ひまわりグループ」(89年発足)が元となっている。当時，同グループでは，ボランティア活動としてお年寄り宅に安否確認を

兼ねた弁当配達のほか，郷土食の伝承・創作等の勉強会を行っていた。加えて，「人口の半分を占める女性が知識や責任感を向上させ，力をつけなくては地域がもたない」との危機感の下，「農村女性を政策決定の場に」を合言葉に，同グループの中心人物であった本田節(ほんだせつ)さんを市議会議員として送り出した。市議となった本田さんは，女性・高齢者を活かした地域づくりを訴え続けた。そして，市議を辞職すると，今度はその思いを実現させようと，先のひまわりグループの女性たちに声をかけて有限会社を作り，97年に農村レストラン「ひまわり亭」というコミュニティービジネスをスタートさせた。

同レストランは，「もったいない」をコンセプトに，郷土料理や地域文化の見直しを進めるほか，レストランの建物は壊されそうになっていた築120年の古民家を移築して使っている。さらに，「最ももったい

第2図 人吉市の交流・グリーンツーリズムの流れ



ないのは眠っている人材」として、女性高齢者を積極的に雇用し、郷土食ランチを提供するほか、幼稚園児のための食育弁当づくりも行っている。

開業後、来訪者が口コミなどで増え、現在では年間5万人が訪れる人吉市の一大交流拠点・情報発信地となっている。

加えて、人吉市では農家民宿が06年からの3年間で5軒、さらに人吉市を含む人吉球磨地域（10市町村）では計23軒が開業する等、農家民宿の輪が広がっている。

このように農家民宿が相次いで開業している背景には、ひまわり亭を拠点に交流・グリーンツーリズムに関する情報が入ってくるほか、03年には人吉球磨地域が国の構造改革特区に指定され、農家民宿の開業における要件緩和が認められたことがあげられる。さらに04年には人吉市が農業・地域活性化に外部の視点を活かそうと、地域外の大学生をインターンとして受け入れる事業を開始した。同事業では、大学生は農家で寝泊りするが、この受入れによって外部者との交流の楽しさを実感し、「これならできる」といった感覚をもった農家生まれた。加えて、近隣の水俣市で第1回グリーン・ツーリズムネットワーク全国大会が04年に開催され、これが縁となって英国への視察が始まるなど、国内外の先進地を目の当たりにしたことも大きく影響しているという。

こうしたことを背景に、農村女性たちの関心や意識が高まり、06年には人吉球磨地域で初めての農家民宿・「つばき坂」と

「なごみの里」が開業したほか、その後3軒が相次いでオープンした。

そして、現在では、人吉球磨地域全体を対象とした「人吉球磨グリーンツーリズム推進協議会」が発足し、農家民宿の資質向上を広域で取り組み、持続可能な農村社会の一役を担いたいと活気づいている。

(3) 長野県信濃町

3つ目としては、森林療法・森林セラピーを軸に多くの住民が参画した地域づくり活動が展開している事例を取り上げる。

長野県信濃町は、長野市の北に隣接する人口約10,000人の地域である。町内には欧州的な雰囲気をもつ高原、森林が広がっており、大正時代から外国人の保養地となっているほか、画家いわさきちひろ等多くの芸術家の山荘があった地域である。

また戦後には、60年代にスキー場が開設され、70年代以降はペンションやロッジがインターン者によって相次いで建てられ、観光業が町の中心産業となっていた。

しかし、90年代後半以降、スキーブームのかけりや長野オリンピック後の影響等で、観光客が減少し始めた。さらに近年は、ペンションの経営が厳しく、他産業への就業を余儀なくされているケースもあるという。

このように、主要産業である観光業の停滞のほか、01年には周辺市町村との合併問題が浮上し、さらに住民の一部からは周辺の森林環境の劣化を心配する声もあがっていた。こうしたなか、01年ごろに今後の地

域のあり方に危機感をもった数名の住民が有志組織「トマトの会」を立ち上げた。「トマトの会」では、地域に対する思いや地域資源の見直しを進めていたなかで、長野県の「エコメディカル&ヒーリングビレッジ事業」の存在を知った。同事業は、地域資源を健康増進資源として位置づけ、観光、農林業、医療をつないだ新しい産業づくりを目的としたものである。

そこで、「トマトの会」はこの事業を活用し、地域づくりにつなげようと県や町役場に働きかけた。そして、03年から住民と行政が連携する形で森林療法・セラピーを軸に「癒しの森事業」を開始した。

ところで、森林療法と森林セラピーは、多くの場合、同義語として使われているが、森林療法研究の第一人者である上原巖（うへはらいわお）氏によると「森林療法とは、森林を総合的に使いながら健康を増進していくセラピーのこと」としている。^(注7) また、森林によって心身がリラックスするという「森林浴」に科学的な検証が加えられたものともいわれている。^(注8, 注9)

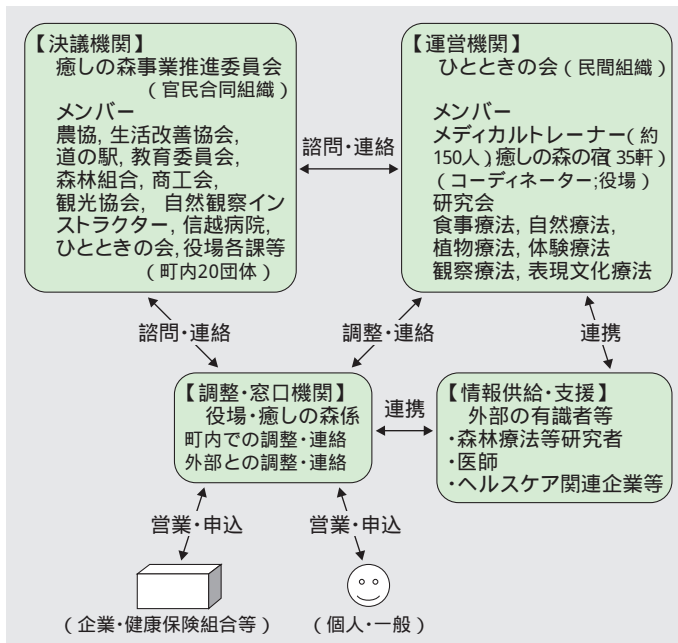
次に、「癒しの事業」の特徴をみてみよう。まず大きな特徴として、前述のように、同事業を単なる集客手段とするのではなく、「来訪者がリフレッシュできる町は、町民自らが健康な町」をコンセプトに、地域づくりとして取り組んでいる点があげられる。そのため、観光関係者だけでなく、多くの住民が同事業にかかわれるよう、例えば「メディカルトレーナー」(後述)の養成講座には誰でも参加できるようになっ

ているほか、「健康講座」の開催や「森林療法の日」の設定、さらにイベントを通じて、住民が森林療法・セラピーに親しめるよう、積極的な働きかけを行っている。

2つ目の特徴は、同事業を運営する人材や拠点を独自に育成している点である。具体的には、来訪者が安心して森林に入れるよう案内人兼カウンセラー的な人材として、先の「メディカルトレーナー」のほか、地元食材を活かしたバランスの良い食事やアロマセラピーを施す「癒しの森の宿」を外部の有識者と連携しながら、養成・認定している。現在、養成講座を修了したメディカルトレーナーは150人弱で、うち30人程度が実際に活動している。一方、「癒しの森の宿」として認定を受けているのは35軒で、町内の宿泊施設の3～4割近くに達している。

3つ目の特徴は、住民を主体に行政とうまく連携しながら、官民協働で運営していることである。第3図はその体制を模式化したものだが、まず同事業の方針を決める機関である「癒しの森事業推進委員会」は、町内の様々な団体のほか、町役場の関連部署が加わった官民合同組織となっている。また、同事業を実際に担う組織である通称「ひとときの会」(正式名称；信濃町森林療法研究会)は、町が養成し、認定したメディカルトレーナーと「癒しの森の宿」により構成されている。同会では、受入れ側の資質向上と療法プログラムの開発のため、テーマごとに研究会を設け、研修や勉強会を積極的に実施している。さらに、町

第3図 信濃町「癒しの森事業」の関係図



資料 ヒアリング、役場提供資料等により作成

役場には農林課に「癒しの森係」という専属部署を設置し、町内の調整・連絡はもとより、外部との窓口機能を一元的に担っている。

4つ目の特徴としては、企業・健康保険組合と提携・連携していることがあげられる。これは、先の「エコメディカル&ヒーリングビレッジ事業」が「都会の疲れたサラリーマン」を対象にすることを想定していたこと、また信濃町が参考に行っている森林療法・セラピーの先進地あるドイツでは、森林療法を含む自然療法が健康保険の適応を受けていることからヒントを得ている。一方、企業側も精神疾患の増加等から、雇用者のメンタルヘルスを重視せざるを得ない状況となっており、森林療法・セラピーに関心をもつ企業が少なくないという。

実際、信濃町では既に4社・組合と契約し、森林療法・セラピーのリピーターの確保につなげているほか、一部の企業では新人研修や管理職研修等として森林療法・セラピーを活用し始めたり、信濃町産の農産物を社員食堂に利用する企業があるなど、副次的な効果も広がっている。

現在、「癒しの森事業」を開始して6年目を迎えるが、07年度には2,300人以上がメディカルトレーナーの指導・同伴の下、森林療法・セラピーを行っており、来訪者数は急速に拡大している。

(注7) 上原巖著『森林療法序説』林業改良普及双書No.142, 2003年, 156頁

(注8) インターネットホームページ
<http://forest-therapy.jp/modules/xfsection/> (08/11/10) 国土緑化推進機構「森林セラピーポータルサイト」

(注9) 厳密的には、「森林セラピー」は林野庁や大学、企業等による「森林セラピー研究会」(04年発足)により既に登録商標となっており、現在では「森林セラピー基地」または「森林セラピーロード」として認められた地域(08年4月全国35地域)に対して使われる用語となっている。信濃町の場合、同制度の認定を受けていることに加え、同制度が始まる前から先の上原氏と連携しながら「癒しの森事業」を進めてきたことから、森林療法と森林セラピーをほぼ同義語として使っている。

(4) 新潟県上越市安塚区(旧安塚町)

4つ目は、かつて整備したスキー場や地域の観光業を「田舎体験」の受入れというソフト事業を仕組むことによって活性化させ、地域経済を下支えしている事例を取り上げる。

新潟県上越市は、旧上越市と旧安塚町を含む周辺13町村が合併してできた人口21万人の特例市である。そのなかで、安塚区は、棚田の広がる人口約3,500人弱の農山村地区である。

安塚区は、旧町時代には、雪だるまの型に雪を詰めた「雪だるま宅配便」(83年)を始め、後楽園球場に大量の雪を運び込んだ「スノーフェスティバル」の開催(87年)や雪を活かした地域づくり組織・「雪だるま財団」の発足(90年)等、雪をキーワードにユニークな取り組みを行ってきた地域として知られている。

他方、雪を活用したハード事業も積極的に展開してきた。具体的には、90年に国のリゾート法を活用し、スキー場・キューピットバレイと宿泊施設・キューピッドビレッジを開設したほか、雪室等の利雪技術を活かした倉庫や物産館、温泉も整備した。

しかし、バブル経済の崩壊以降、スキーブームが終焉すると、先のスキー場のほか、周辺市町村にある伝統的な温泉地でも観光客が減少し始めた。

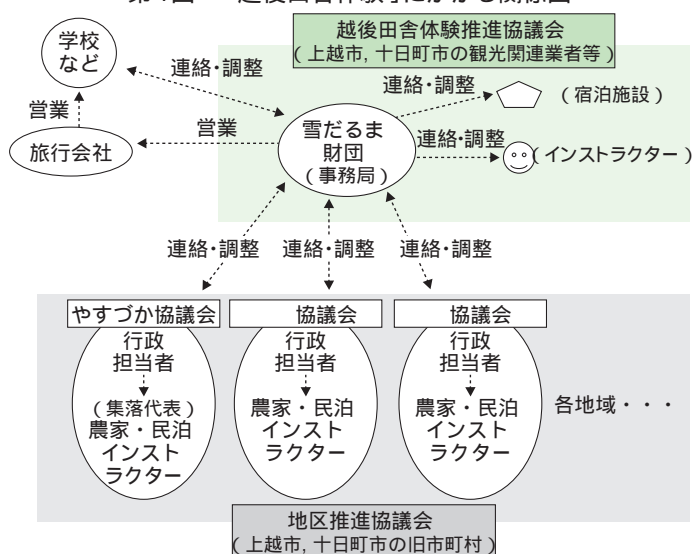
他方、旧安塚町を含めた周辺の東頸城郡内の町村では、以前から山村留学や留学生の受入れ、体験ツアー等、子供の体験交流を行ってきた。

そこで、郡内6町村が連携し、スキー場や観光施設を活性化させ、さらに農業や農村への理解を深めてもらおうと、都会の子供を対象

にした農作業や農山村生活、さらに自然体験といった「体験型観光」を進める構想を打ち出した。そして、98年には、広域で体験型観光を進めるための組織として「越後田舎体験推進協議会」^(注10)が発足し、体験メニューやパンフレットを作成して旅行会社への営業を開始した。当時、体験学習等については、教育関係者や旅行業者の関心が少しずつ高まっていたこともあって、早速申し込みがあり、翌99年から学校を対象とした受入れを開始した。

その後、雪だるま財団を事務局として受入れ体制が整っていること(第4図)や100種類以上の豊富な体験メニューが揃っていること、さらに農家等での民泊(ホームステイ)が可能であることなどが評判となり、受入れ校は拡大し、現在では小学校~高校まで50校・約5,000人を受け入れている。

第4図 「越後田舎体験」にかかる関係図



資料 越後田舎体験推進協議会パンフレット、ヒアリングにより作成
 (注) 越後田舎体験推進協議会および地区推進協議会は、発足当初は東頸城郡内であったが、合併後の05年以降は上越市と十日町がエリアとなっている。

田舎体験の受入れ効果としては、まず修学旅行や林間学校・体験旅行として訪問する学校が多いことから、5～6月あるいは夏休み前の平日に集中することが多く、宿泊施設等の観光業によっては閑散期の稼働率向上に結びついている。また、地域内の移動費や食事代、体験のインストラクター代といった地域への経済効果も小さくない。

一方、民泊については、安塚区では現在、全世帯の1割以上の150世帯、周辺町村全体では500世帯以上で受入れが可能となっているが、民泊先1軒あたりの年間受入れ回数は3回程度（1回＝3～4人の場合が多い）となっていることから、経済的なメリットは決して高くない。しかし、新潟県では「学校等の農村ホームステイ受入れ取扱要綱」により家の改修等は不要であることや受入れ時期が比較的早い段階で確定すること等から、一般の民家でも対応しやすい。

こうしたことから、都会の子供たちに直接農村や農業について伝えることが出来き、また将来の安塚・越後ファンを作る機会として、前向きに対応している世帯も多い。

（注10）市町村合併後には、活動エリアを現在の上越市と十日町市に拡大。

3 事例からみる交流・グリーン ツーリズムの意義と課題 結びに代えて

以上、4地域についてみてきたが、事例

を通じて「農山村にとっての交流・グリーンツーリズムの意義」を考えると、まず栲原町や人吉市でみられたように、住民が交流・グリーンツーリズムに主体的に取り組むことによって、特に女性については意識の高まりや関心の広がりといったエンパワーメント効果がみられた。というのも、これまで農山村では、多くの場合、女性が責任のある役職や対外的な取組みに表立って参画する機会が少なかった。しかし、農家民宿の場合、女性が主体となる場合が多く、対外的な説明や手続きのほか、地域外のような人々との出会いなどによって、女性たちの責任感や行動力が向上し、関心領域が広がっていることがヒアリング等からうかがえた。このほか、冠婚葬祭や行事等のたびに、人をもてなしてきた技や知恵を農家民宿や農村レストランによって所得に結び付けている意義も大きい。

また、信濃町では、「癒しの森事業」を地域づくり運動として位置づけ、来訪者だけでなく住民自らが森林療法・セラピーに親しめるよう、積極的な働きかけを行っている点が注目される。こうした取組みにより、地域づくりに対して、これまであまり積極的ではなかった住民を巻き込むなど、参画者を増やしながらか、地域としてまとまりをもった形で展開されている意義は大きい。そして、住民力・地域力の向上は、対外的なPR効果や信頼性を高め、観光振興策としても持続的に展開していくといえよう。

このほか、上越市安塚区では、子供の体

験受入れという地元の自然環境や技，文化を活かしたソフト事業を仕掛けることによって，近年各地で問題となっているスキー場や交流施設の活用を図っている。その結果，雇用の場を守るなど，地域経済を下支えしていることは重要といえよう。

一方，課題としては，今回の事例のなかには，現時点では視察や取材としての訪問・利用が多く，一般的な利用はこれからといった地域があった。他方，かつては先駆的な取組みであったものの，現在は同様の活動も広がっており，差別化が難しくなってきたといった地域もあった。こうした点は，今回の4地域のみならず，他地域でもいえると考えられることから，交流・グリーンツーリズムの共通課題として，リピーターの確保があげられる。

その対策としては，まず対象を絞ったPR活動が重要と考える。

近年，交流・グリーンツーリズムが広がっているとはいえ，環境問題や食，健康等への関心の高まりを考えると，潜在的な利用者は比較的多いと推測される。こうしたことから，地域性や取組み等から，対象者を一定程度絞り込んだPR活動は，リピーターの掘り起こしにつながると考える。

このほか，受入れ水準の向上もリピーターの確保には欠かせないだろう。例えば，地域内の農家民宿やインストラクター等にばらつきが大きいと，対外的な信頼性を失いやすい。こうしたことから，地域全体で目標を共有し，先進地等の視察や外部者を交えた勉強会の開催，あるいは評価システ

ム等を取り入れ，資質向上に取り組む必要があるだろう。^(注11)

さらに，交流・グリーンツーリズムをどのように住民の所得向上に結びつけるのかといった問題も改めて重要となっている。

というのも，かつてならば，交流・グリーンツーリズム活動そのものは経済的になりた立たなくても，温泉施設が建てられたり，雇用の場が新設されるといった形で経済効果がもたらされた。しかし，近年，こうした公共事業頼みの交流・グリーンツーリズムは行き詰まっている。加えて，工場の閉鎖や商店街の不振等によって，地方の兼業機会は縮小する傾向にあるといえよ^(注12)う。

こうしたことから，交流・グリーンツーリズムによる所得向上はより重要な課題になっている。

そのため，住民が主体的に取り組むことができる農家民宿や農村レストラン，ガイド・インストラクター業の育成のほか，地域にある様々な取組みや資源をコーディネートする人材の育成も交流・グリーンツーリズムの経済発揮には重要であると考え

る。最後に，今回各地域でお話を伺った方々の共通点として強く感じたことは，「楽しそうに取り組んでおられる」といったことであった。各地域とも，取り巻く環境は厳しく，それを打開するために交流・グリーンツーリズムに取り組んでいるわけだが，かかわっている方々は生き生きと取り組んでおられた。このように「地域に生き生き

と働いている住民がいる」ということは、農山村で生きるロールモデルとなり、「こんな風な暮らし方がしたい」と思う都市住民を引き寄せるだろう。交流・グリーンツーリズムを展開することによって、生き生きと働く人を増やすことが地域再生策につながると感じた。

(注11) 青木(2008)等に詳しい

(注12) 秋津(2008)に詳しい

<参考文献>

- ・秋津元輝(2008)「農村暮らしの再建とスモールビジネスの役割」『農業と経済』2008年11月号, 昭和堂
- ・井上和衛・中村攻・宮崎猛・山崎光博(1999)『地域経営型グリーンツーリズム』都市文化社
- ・青木辰司(2004)『グリーンツーリズム実践の社会学』丸善株式会社
- ・青木辰司(2008)「グリーンツーリズム」『グリーンツーリズムの新展開(年報第43集)』日本村落研究会編 農文協
- ・大浦由美(2008)「1990年代における都市農山村交流の政策的展開とその方向性」『林業経済研究

Vol.51』1 林業経済学会

- ・栗栖祐子(2008a)「都市農山村交流・グリーンツーリズムの政策動向」『農中総研 調査と情報』9月
- ・栗栖祐子(2008b)「民宿を始めた農家女性・住民にみる山村再生の芽」『森林組合』全国森林組合連合会
- ・栗栖祐子(2008c)「環境を軸とした地域林業と森林づくり」依光良三編著『「格差社会」の森林・林業と環境』
- ・鈴江恵子(2008)『ドイツ グリーンツーリズム考』東京農業大学出版社
- ・日本村落研究会編(2008)『グリーンツーリズムの新展開(年報第43集)』農文協
- ・浜田久美子(2008)『森の力』岩波書店
- ・古川彰・松田素二編(2003)『観光と環境の社会学』新曜社
- ・宮崎猛編著(2002)『これからの』グリーンツーリズム』家の光協会
- ・宮崎猛編著(2006)『日本とアジアの農業・農村とグリーンツーリズム』昭和堂
- ・依光良三・栗栖祐子(1996)『グリーンツーリズムの可能性』日本経済評論社
- ・山崎光博(2004)『グリーンツーリズムの現状と課題』筑波書房

(主事研究員 栗栖祐子・くりすゆうこ)

